

令和7年度 第2回

杉並区区政モニターアンケート

建物の耐震化に関する意識について

集計結果報告書



令和7年7月実施

杉並区総務部区政相談課

## 〈建物の耐震化に関する意識について〉

### 調査の概要

#### 1 調査の目的

近年、東日本大震災、熊本地震を始め、令和6年には能登半島地震など多くの大地震が発生しております。また、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性が指摘されており、これらに備えるため、建物の耐震化は喫緊の課題となっています。

区では、区民の生活と財産を守るため、安全で災害に強いまちを目指し、杉並区耐震改修促進計画を策定し、区内建物の耐震化を進めてきました。その結果、区内建物の耐震化は着実に進んでいますが、すべての建物が十分な耐震性を有している状況には至っておりません。今後、更に耐震化を促進するため、杉並区耐震改修促進計画の改定を検討しています。

今回のアンケートは、杉並区耐震改修促進計画の改定にあたり、建物の耐震化に関する認識について、皆さまにお伺いしました。

2 調査期間 令和7年7月22日～令和7年8月6日

3 対象者(区政モニター) 199人

4 回答者数 178人 回答率 89.4% ※各設問の回答者数は表右上にnで表示

#### 5 回答者構成

〈年代別構成〉

単位:人

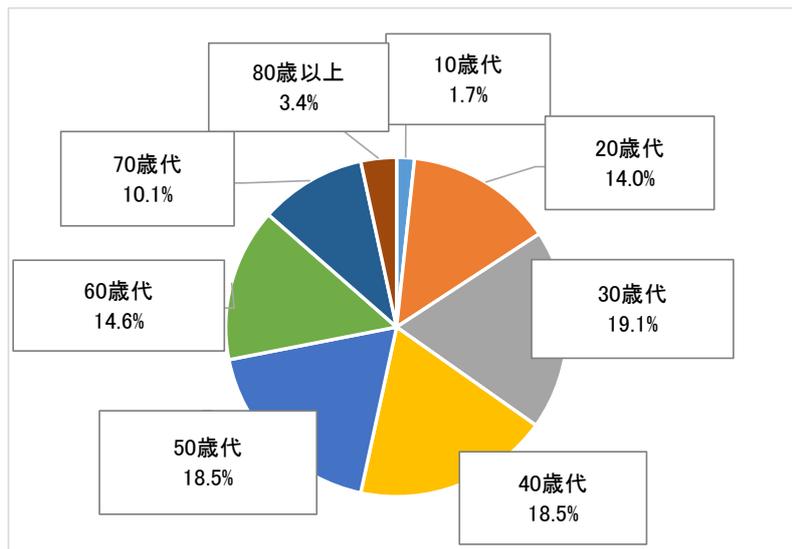
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
男性	2	10	18	15	15	12	10	6	88
女性	1	14	16	18	18	13	8	0	88
回答しない	0	1	0	0	0	1	0	0	2
人数	3	25	34	33	33	26	18	6	178
割合	1.7%	14.0%	19.1%	18.5%	18.5%	14.6%	10.1%	3.4%	100%

〈居住地別構成〉

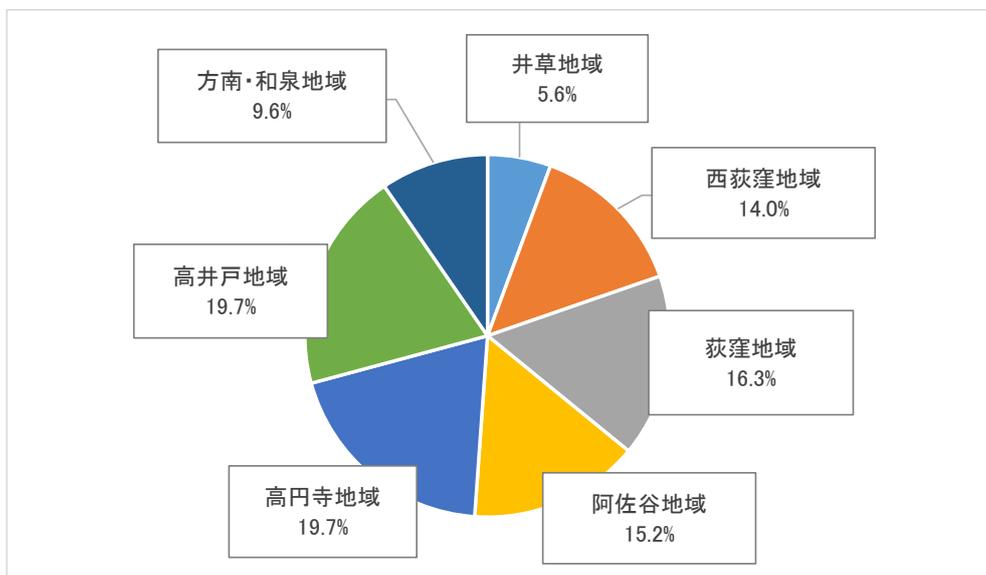
単位:人

	住居表示の町名	人数	割合
井草地域	井草、上井草、下井草	10	5.6%
西荻窪地域	上荻、松庵、善福寺、西荻北、西荻南	25	14.0%
荻窪地域	天沼、今川、荻窪、清水、本天沼、南荻窪、桃井	29	16.3%
阿佐谷地域	阿佐谷北、阿佐谷南、成田西、成田東	27	15.2%
高円寺地域	梅里、高円寺北、高円寺南、堀ノ内、松ノ木、和田	35	19.7%
高井戸地域	上高井戸、久我山、下高井戸、高井戸西、高井戸東、浜田山、宮前	35	19.7%
方南・和泉地域	和泉、永福、大宮、方南	17	9.6%
合 計		178	100%

〈年代別構成〉



〈居住地域別構成〉



◆基本事項についてお聞きします。

問1 あなたの性別をお答えください。

問2 あなたの年齢をお答えください。

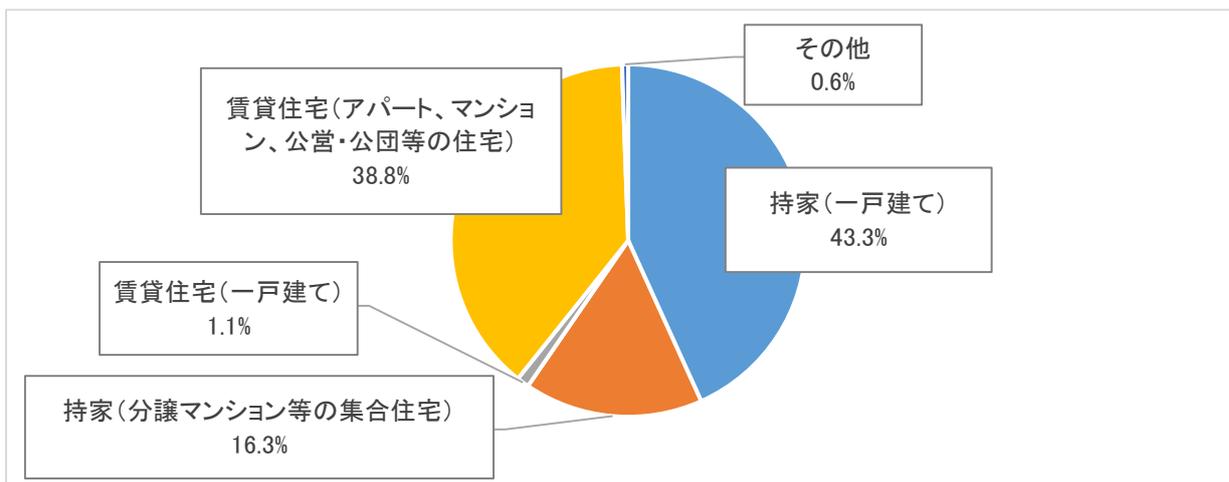
問3 あなたのお住まいは、どの地域にあたりますか。

※問1～問3の結果については、上記『調査の概要「5 回答者構成」』のとおり

問4 あなたのお住まいは、次の中ではどれにあたりますか。(〇は1つ) 必須

n= 178

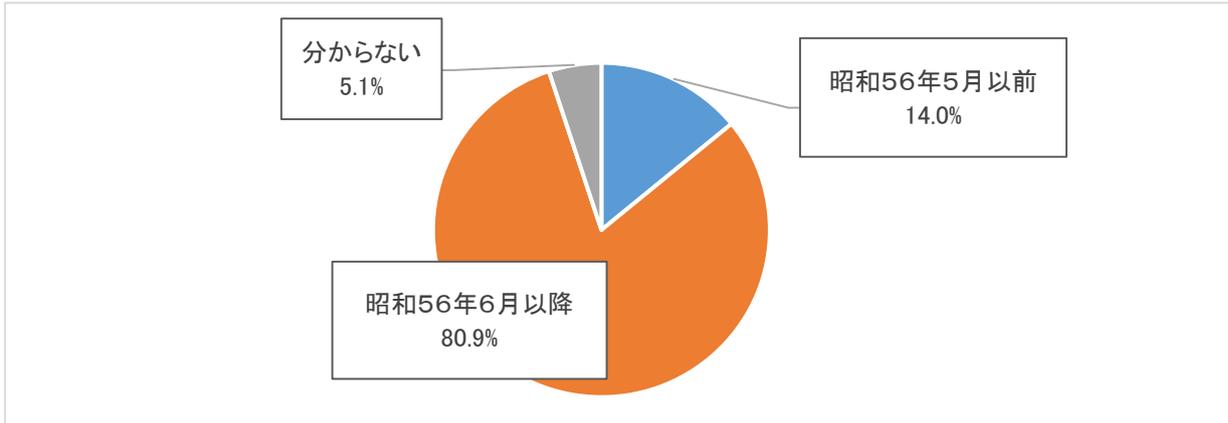
	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
持家(一戸建て)	77	43.3%	9	17	31	20
持家(分譲マンション等の集合住宅)	29	16.3%	2	12	12	3
賃貸住宅(一戸建て)	2	1.1%	0	1	1	0
賃貸住宅(アパート、マンション、公営・公団等の住宅)	69	38.8%	17	36	15	1
その他	1	0.6%	0	1	0	0
合 計	178	100%	28	67	59	24



問5 阪神・淡路大震災以降の大震災では、昭和56年以前に建てられた建物に大きな被害が見られました。あなたのお住まいの建物は、いつ頃建てられたか、ご存じですか。(〇は1つ) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
昭和56年5月以前	25	14.0%	1	5	11	8
昭和56年6月以降	144	80.9%	22	61	45	16
分からない	9	5.1%	5	1	3	0
合 計	178	100%	28	67	59	24



◆全般について

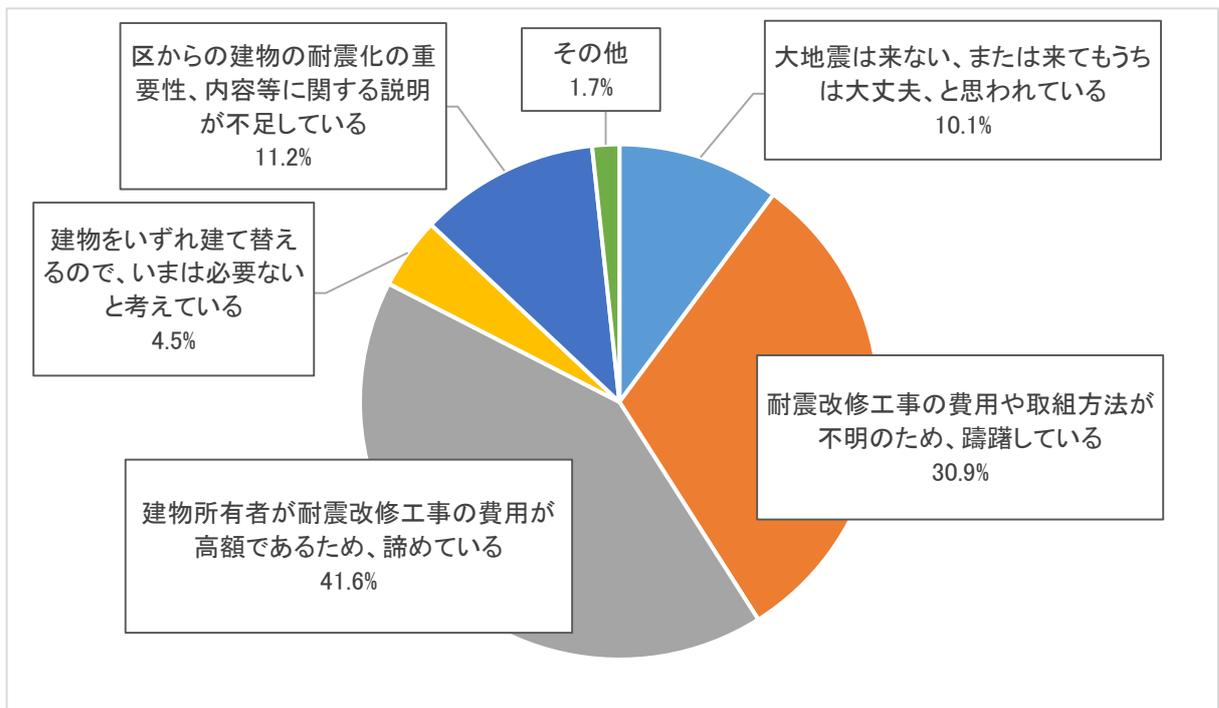
問6 地震に強い建物、いわゆる耐震性がある建物を増やすにはどのような課題があると考えますか。(〇は1つ) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
大地震は来ない、または来てもうちは大丈夫、と思われている	18	10.1%	3	9	5	1
耐震改修工事の費用や取組方法が不明のため、躊躇している	55	30.9%	4	23	20	8
建物所有者が耐震改修工事の費用が高額であるため、諦めている	74	41.6%	20	27	22	5
建物をいずれ建て替えるので、いまは必要ないと考えている	8	4.5%	1	3	2	2
区からの建物の耐震化の重要性、内容等に関する説明が不足している	20	11.2%	0	4	8	8
その他	3	1.7%	0	1	2	0
合 計	178	100%	28	67	59	24

その他:

- ・我が家は敷地内に一戸建てが2軒ある。(2軒分を部屋の内部で1メートル位の渡り廊下でつないでいるため、住んでいる私達には、一戸建て一軒家と同様である。)もともと、祖父母の時代に敷地内に一戸建ての一軒家でした。その一軒家を実父が半分新築か改築が定かではありませんが建て直し、もう半分は祖父母の為にそのまま残しておきました。(全部の部屋を建て直しするには、資金が不足していた為もあるかもしれません。)祖父母が他界し、そのもう半分残った一軒家を建て直しをしました。なので、同じ敷地内に昭和49年に築造した家と平成に築造した家とが存在します。
- ・賃貸のためオーナーがどのように考えているか不明
- ・現入居者との調整などの問題があるのではないかとと思う。

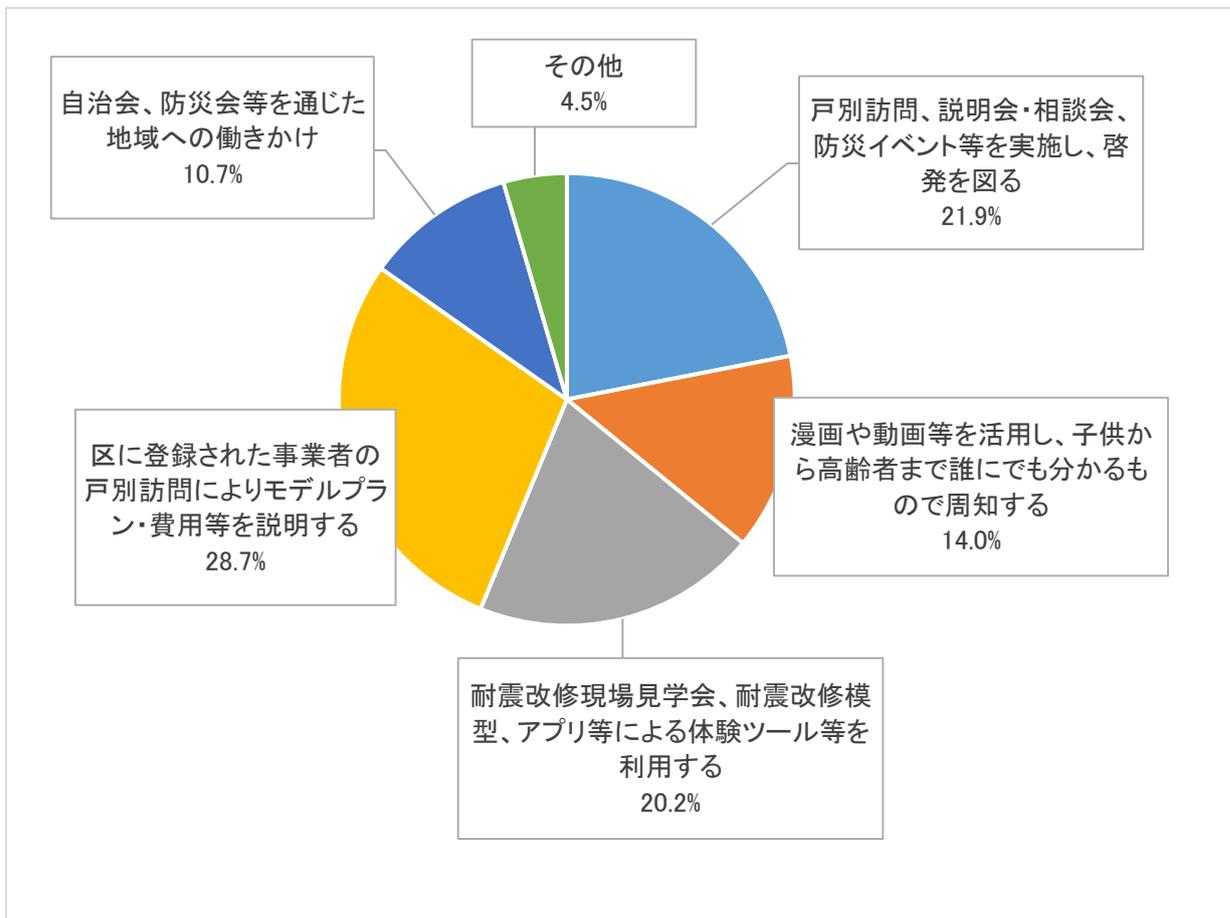


問7

建物所有者に耐震工事をする必要があると理解してもらうためには、どのような取組が必要だと考えますか。 (〇は1つ) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
戸別訪問、説明会・相談会、防災イベント等を実施し、啓発を図る	39	21.9%	4	13	10	12
漫画や動画等を活用し、子供から高齢者まで誰にでも分かるもので周知する	25	14.0%	7	10	6	2
耐震改修現場見学会、耐震改修模型、アプリ等による体験ツール等を利用する	36	20.2%	3	11	17	5
区に登録された事業者の戸別訪問によりモデルプラン・費用等を説明する	51	28.7%	12	23	14	2
自治会、防災会等を通じた地域への働きかけ	19	10.7%	2	6	8	3
その他	8	4.5%	0	4	4	0
合 計	178	100%	28	67	59	24



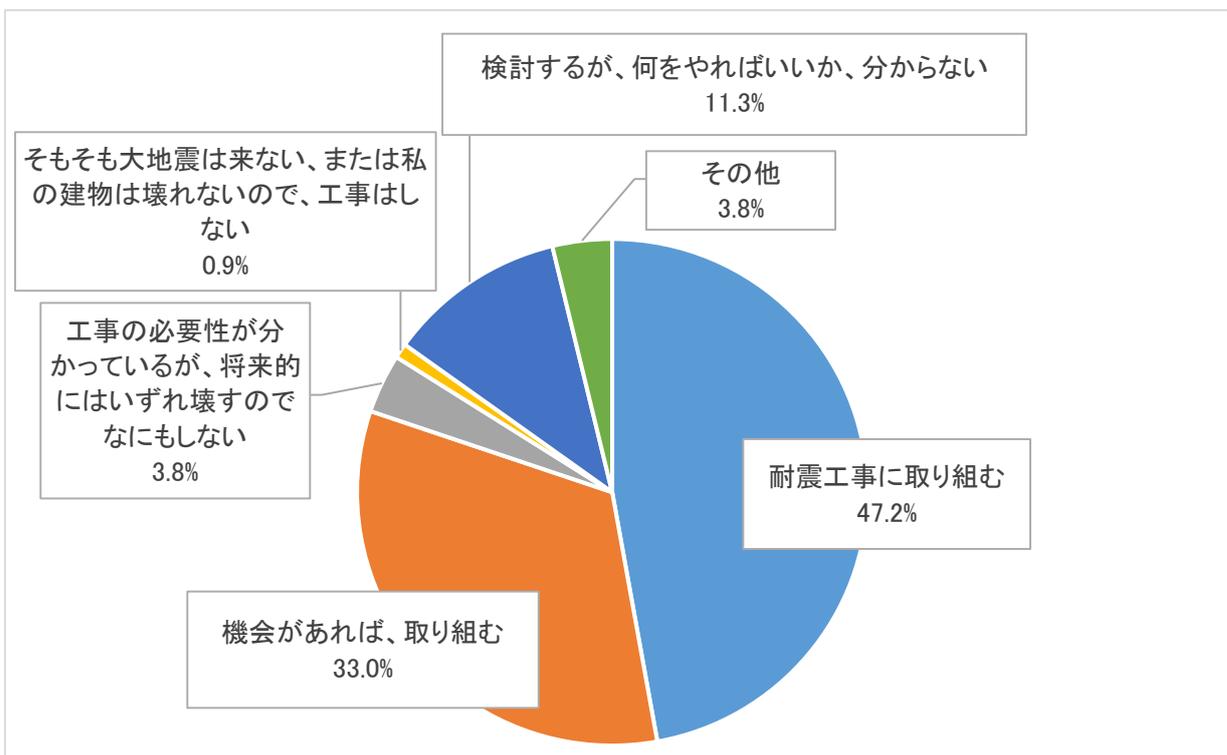
問8

問4で「持家(一戸建て)」「持家(分譲マンション等の集合住宅)」と回答した方に質問です)お住まいの建物が耐震工事を行う必要があると判明した場合、どのように考えますか。(〇は1つ) 必須

n= 106

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
耐震工事に取り組む	50	47.2%	6	17	17	10
機会があれば、取り組む	35	33.0%	3	7	16	9
工事の必要性が分かっているが、将来的にはいずれ壊すのでなにもしない	4	3.8%	1	1	0	2
そもそも大地震は来ない、または私の建物は壊れないので、工事はしない	1	0.9%	0	0	0	1
検討するが、何をやればいいのか、分からない	12	11.3%	1	3	7	1
その他	4	3.8%	0	1	3	0
合 計	106	100%	11	29	43	23

その他:  
 ・金額による。  
 ・費用対効果を考える。  
 ・築50年をすぎたマンションが増えてきたが、立て直すのは費用面からとても厳しいマンションが多い。10人の合意も取りにくい。長寿命化に舵を切るマンションが多いと感じるが、その際に優先されるのは耐震以前に古くなった給水管や排水管の整備です。大規模改修や、ドア交換やサッシ交換などにも費用がかかるため、耐震までの余裕はない。道筋を提示する必要があります。  
 ・集合住宅なので全員の合意がスムーズに得られるのならすぐに取り組みたい。

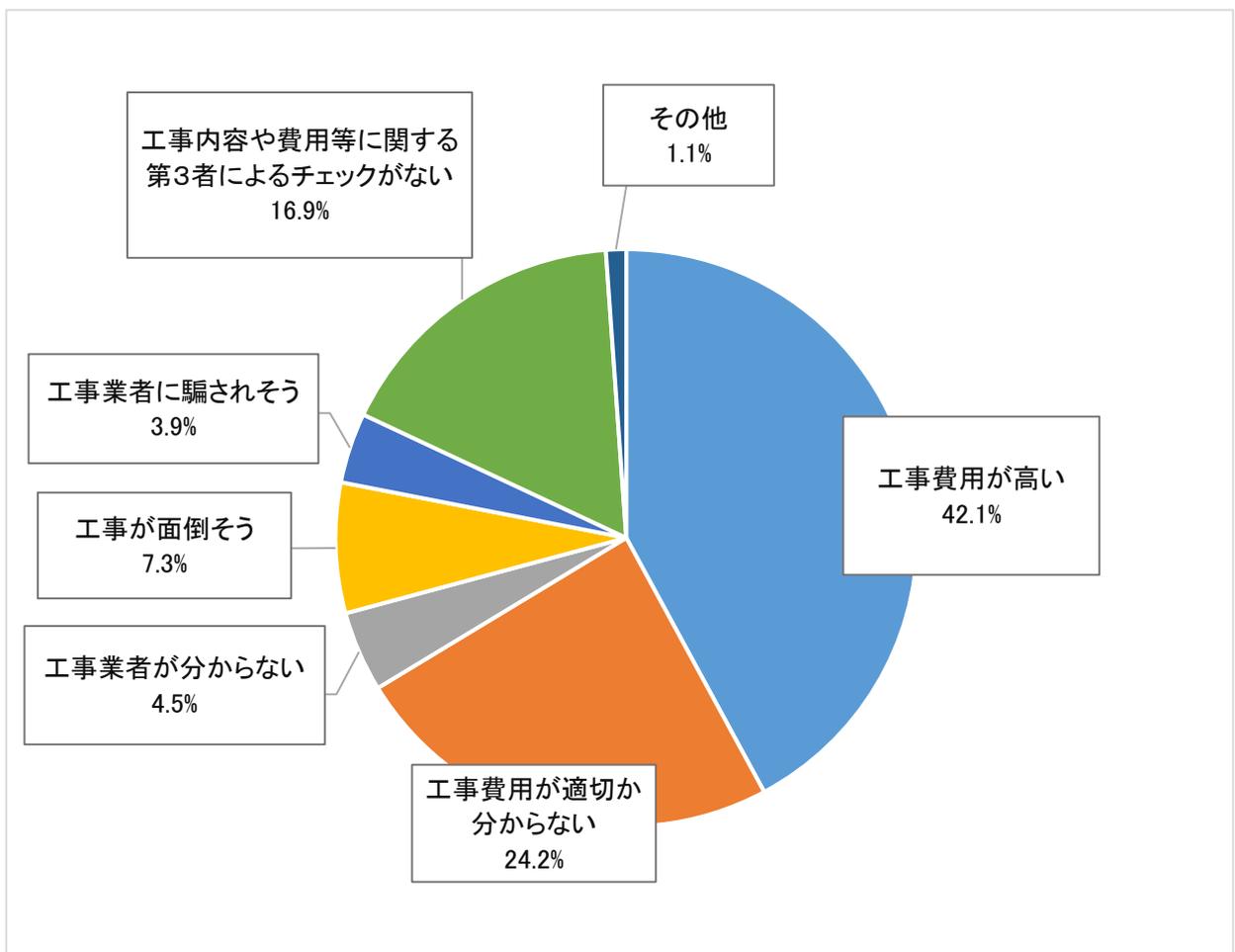


問9 耐震工事に取り組むこととなった場合、躊躇することは何だと考えますか。(〇は1つ) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
工事費用が高い	75	42.1%	14	29	25	7
工事費用が適切か分からない	43	24.2%	6	13	16	8
工事業者が分からない	8	4.5%	2	3	2	1
工事が面倒そう	13	7.3%	3	5	3	2
工業者に騙されそう	7	3.9%	0	6	1	0
工事内容や費用等に関する第三者によるチェックがない	30	16.9%	3	9	12	6
その他	2	1.1%	0	2	0	0
合 計	178	100%	28	67	59	24

その他：  
 ・高齢の方が全てにおいて諦めなくてはならないこと。  
 ・工事期間中に住むための物件をさがさなくてはならないこと。

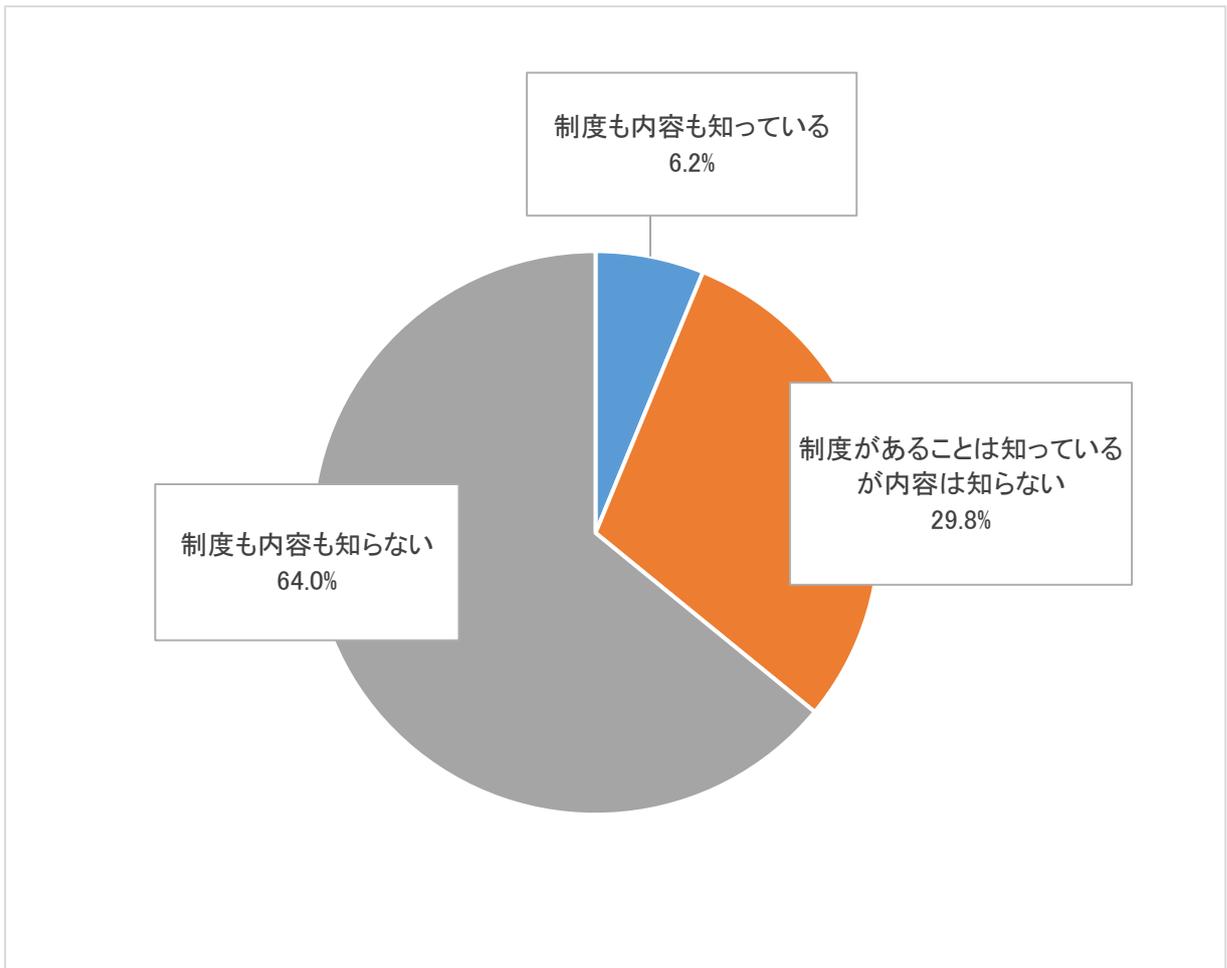


問10 区の耐震に関する助成制度は知っていますか。(〇は1つ)

必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
	人数	割合				
制度も内容も知っている	11	6.2%	1	4	2	4
制度があることは知っているが内容は知らない	53	29.8%	6	15	26	6
制度も内容も知らない	114	64.0%	21	48	31	14
合計	178	100%	28	67	59	24



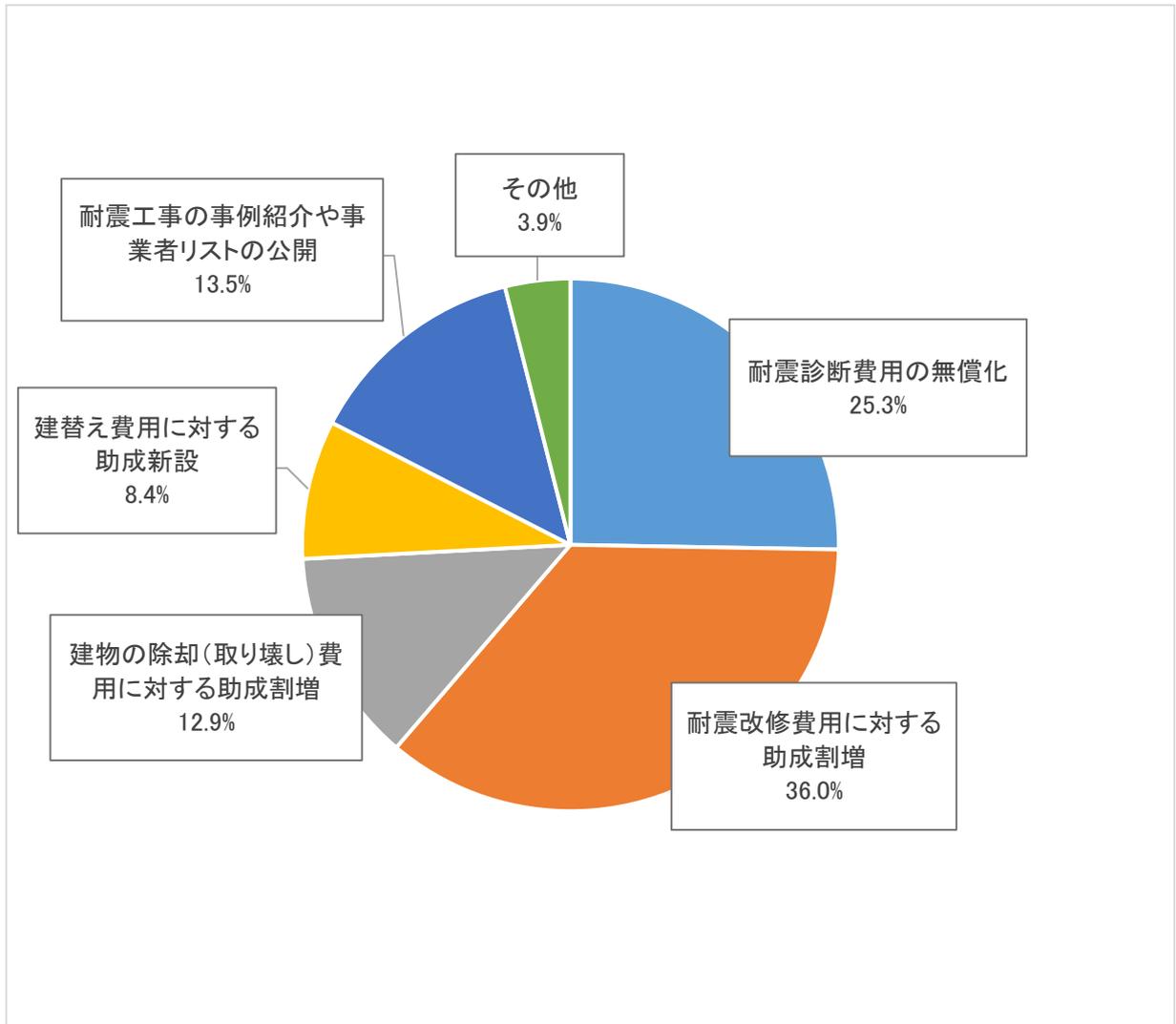
問11 区は耐震性がある建物を増やすには、今後どのような取組が必要と考えますか。(○は1つ) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
	件数	割合				
耐震診断費用の無償化	45	25.3%	3	11	21	10
耐震改修費用に対する助成割増	64	36.0%	15	27	18	4
建物の除却(取り壊し)費用に対する助成割増	23	12.9%	6	13	3	1
建替え費用に対する助成新設	15	8.4%	2	5	4	4
耐震工事の事例紹介や事業者リストの公開	24	13.5%	2	7	11	4
その他	7	3.9%	0	4	2	1
合 計	178	100%	28	67	59	24

その他:

- ・その家屋に耐震改修工事の種類が合うか否かによって、各々の家屋に適する耐震改修工事が存在すればよいが、私には知識がない。
- ・新耐震物件に入居したら区から給付金が欲しい。予算の都合で旧耐震物件に住んでる。
- ・上記は、複数回答できると良い。現実的に建て替えより長寿命化で費用を抑え、二酸化炭素排出も抑えた方が良いのではないかと。となると、「耐震診断無償化」と「助成割増」は有効だと思う。「建物の除却(取り壊し)費用に対する助成割増」「建替え費用に対する助成新設」「耐震工事の事例紹介や事業者リストの公開」も必要。管理組合のサポートが何より重要。
- ・耐震診断費用の無償化、耐震改修費用に対する助成額増。
- ・耐震施策は大事で、そこに着手できないことに資金的な問題があることは予想できるが、そこに税金をかけるのはどうなのか。自発的な動機を持ってもらうことが大事かと思う。
- ・平易かつ短く完結された文章をつかったおたよりやサイトの作成。
- ・耐震に関する助成制度の拡散周知。



問12 建物所有者の高齢化が進んでおり、耐震化への取組が難しい状況にあります。所有者負担を軽減するため、どのような対策が必要だと考えますか。(〇はいくつでも)  
必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
	人数	割合				
高齢者には手厚い助成を行う	52	29.2%	6	8	22	16
高齢者を対象としたリバースモーゲージ※等の民間の貸付を案内する	79	44.4%	12	34	24	9
リフォーム工事で賃貸部分を作り、賃貸収入を得ることで負担を減らす方法を案内する	47	26.4%	10	18	16	3
子供世帯等から親への働きかけや金銭的支援等の周知・啓発を行う	65	36.5%	13	29	19	4
その他	14	7.9%	0	6	7	1

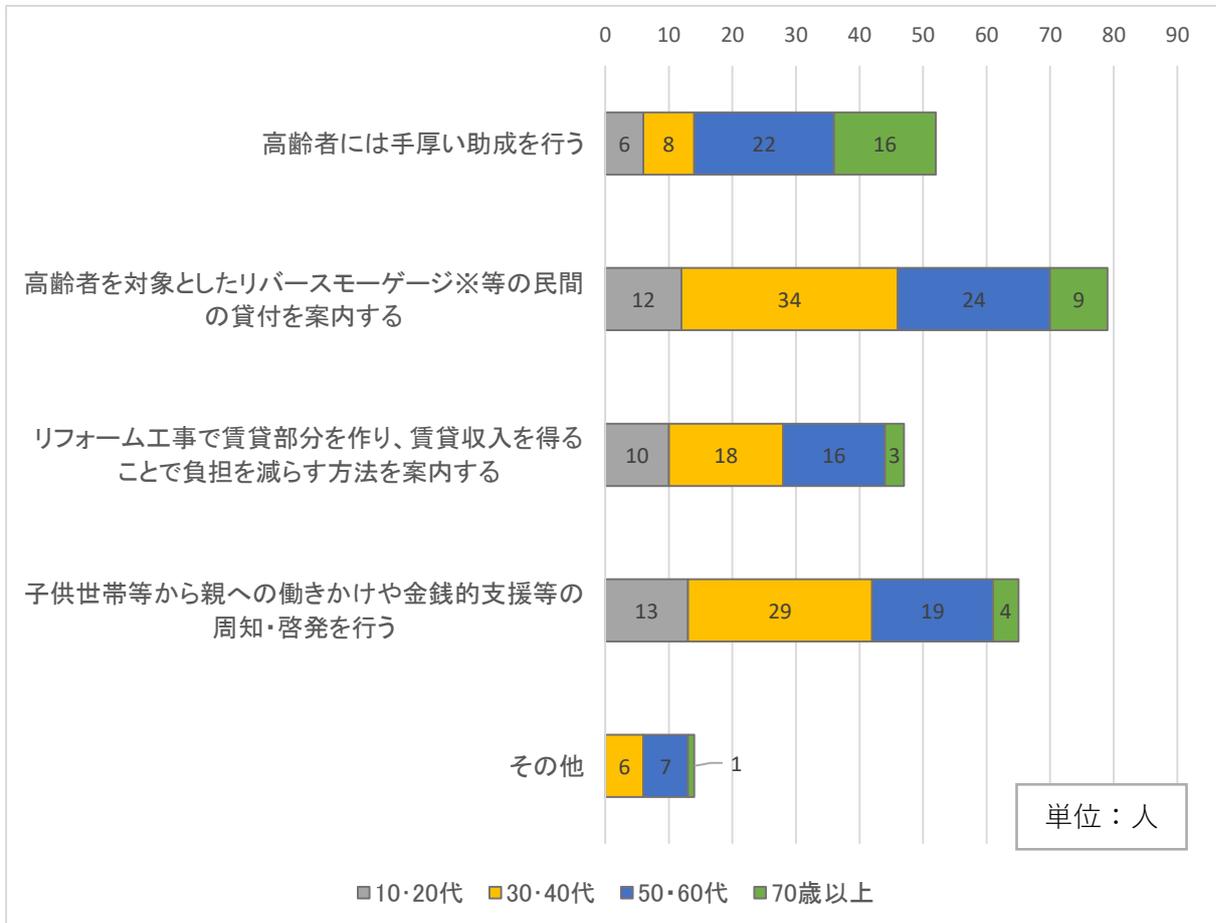
※「リバースモーゲージ」とは

住まいを担保にして、金融機関から融資を受けられる仕組みです。死亡時に住まいを売却して融資の一括返済を行うことで、住み続けながら自宅を処分できます。

その他:

- ・高齢者は今更住まいにお金をかけて改修をしたくないケースが多いと思うので、借金とも言えるリバースモーゲージは受け入れられないのでは。この先長く住む事はない家にお金をかけて直すより、むしろ区内に高齢者向け住宅を増やし、住み替えという選択肢をやすくしては。
- ・経済的に厳しい高齢者は、区の施設に入れるようにしたらどうでしょうか？
- ・私は59歳です。建物所有者です。令和2年に実父が他界し、家屋を相続しました。私は高齢者ではありませんが、年齢にかかわらず手厚い補助を願います。一番しては、いけない事は「リバースモーゲージ」と推察します。近頃、テレビでよく宣伝しています。先祖から引継いだ家屋ですので、私のモットーは「祖先崇拜」。私の家屋は次の親族に相続してもらう事が大事だと考えております。
- ・転居させて売却代金で、引越し後の費用を賄う
- ・工事に必要な手続きを区等が代行する
- ・高齢者所有の住宅の耐震化は、費用と将来予測(自分はそのままで生きていないだろう)から、耐震工事などを受け入れることは難しいと考えます。遠方に住むご家族を含めてきちんと説明、補助等の原則は守りつつ、どうしてもやりたくない(自分は困らない)という人の耐震工事はあきらめ、自主避難についてご理解いただくという選択もありではないでしょうか。ただ、地震後の火災の危険が高い住宅だった場合、近隣や自治会を巻き込んだ話し合いが必要になるかと思えます。
- ・高齢者、高齢化だけが足かせではなく、基礎自治体として耐震化への道のり、施策の確固たる意思決定が必要だと思う。その決定に従って、相応しい制度や方策を定めていけば良いと考える。基礎自治体が事前復興についての考え方が問われているのではと思います。
- ・それぞれの状況に合った提案をして欲しい。
- ・行政のサポートが必要。高齢者の持ち家は、気づくと空き家になり放置されたり、売却が切り売りされ狭小住宅や敷金礼金なしのアパートができてしまい顔のわからない住人が増え治安や地域のつながりの希薄化にもつながっていく。高齢者のお宅には、早めに耐震化だけでなく、選択肢にあるような様々な道筋を用意して本人の希望があれば元気なうちに少しでも早めの対応をしてあげて欲しい。地域のためにもなる。
- ・所有権の次世代への移管を促進するような取り組み

- ・相続時や解体時の負担軽減措置
- ・登記の徹底と次世代への支援
- ・前項でも書いた内容と重複するが、大きな字と平易な言葉、イラストなどを使ったリーフレットを作るなど、敷居を低くする。
- ・バリアフリー等の工事の助成金申請の際、同時に耐震化へ



◆戸建住宅について

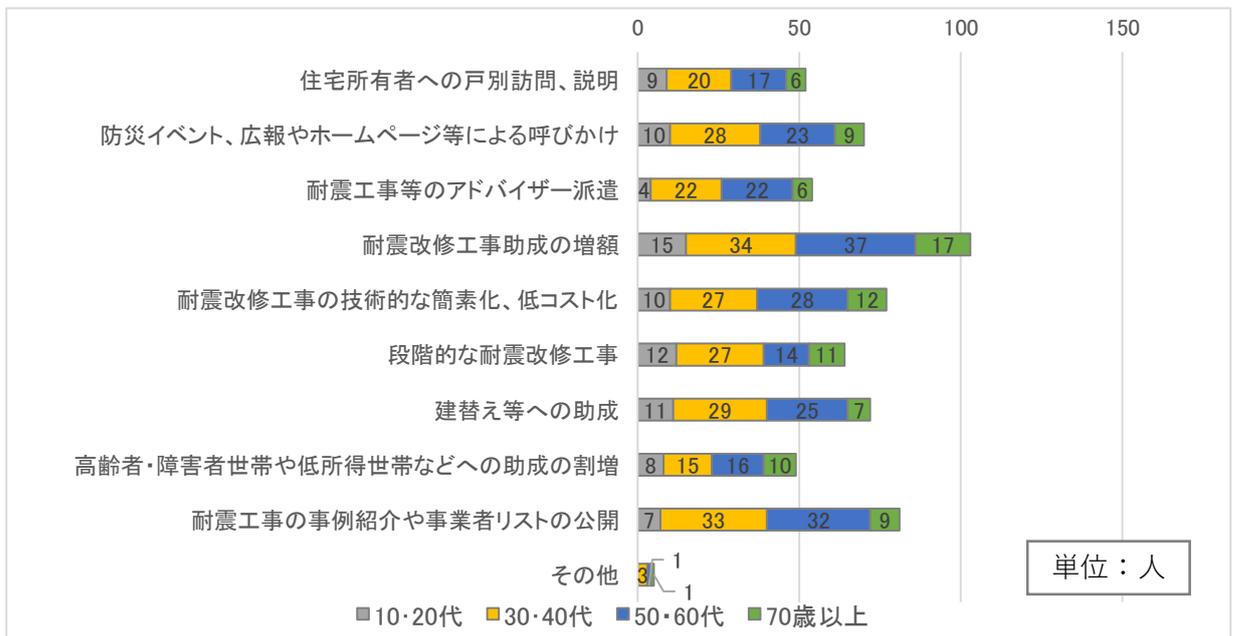
問13 住宅の耐震化の更なる促進のため、どのような対策が必要と考えられますか。(〇は必須  
いくつでも)

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
住宅所有者への戸別訪問、説明	52	29.2%	9	20	17	6
防災イベント、広報やホームページ等による呼びかけ	70	39.3%	10	28	23	9
耐震工事等のアドバイザー派遣	54	30.3%	4	22	22	6
耐震改修工事助成の増額	103	57.9%	15	34	37	17
耐震改修工事の技術的な簡素化、低コスト化	77	43.3%	10	27	28	12
段階的な耐震改修工事	64	36.0%	12	27	14	11
建替え等への助成	72	40.4%	11	29	25	7
高齢者・障害者世帯や低所得世帯などへの助成の割増	49	27.5%	8	15	16	10
耐震工事の事例紹介や事業者リストの公開	81	45.5%	7	33	32	9
その他	5	2.8%	0	3	1	1

その他:

- ・選挙の際に説明して欲しい。
- ・耐震工事を行わない場合の本人へのデメリットを伝える。工事に必要な手続きを区等が代行する。
- ・なぜ住宅の耐震化が必要なのかを明確に伝え、「あなた(所有者)は意思決定だけすればいい、後は杉並区に安心して任せ、耐震化された住宅に住み続けてほしい」と言ってもらえれば心配することなく応じてもらえると思う。工事中の生活、すなわち在宅でも、引っ越しを伴う仮住の煩わしさを気に掛けている高齢者は多いと思う。オールインワン、ワンストップで区が対応できる制度制定をお願いします。
- ・それぞれの地域の自治体や民生委員など顔見知りのご近所さんから対象住居への説明してもらう。



問14 耐震工事だけでなく、他の工事と併せて実施することで、耐震工事を行うきっかけになることが考えられます。どのような工事と組み合わせることが効果的だと思いますか。(〇はいくつでも) 必須

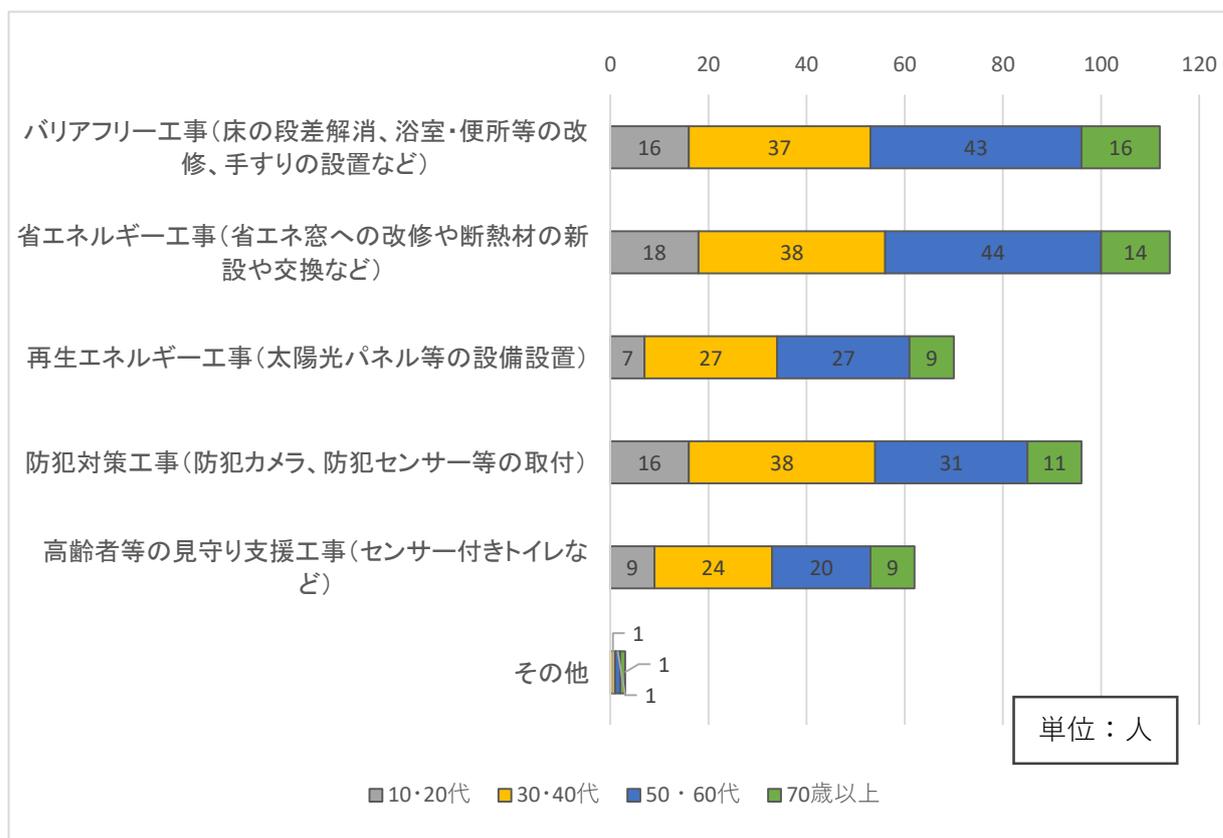
n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
	人数	割合				
バリアフリー工事(床の段差解消、浴室・便所等の改修、手すりの設置など)	112	62.9%	16	37	43	16
省エネルギー工事(省エネ窓への改修や断熱材の新設や交換など)	114	64.0%	18	38	44	14
再生エネルギー工事(太陽光パネル等の設備設置)	70	39.3%	7	27	27	9
防犯対策工事(防犯カメラ、防犯センサー等の取付)	96	53.9%	16	38	31	11
高齢者等の見守り支援工事(センサー付きトイレなど)	62	34.8%	9	24	20	9
その他	3	1.7%	0	1	1	1

その他:

・耐震工事を進めたいなら、別の工事を勧めると、ますます手間や工事費が増えますので、止めた方がいいのではないのでしょうか。また、これらの工事を勧めることで高齢者が詐欺にひっかかるきっかけになる、高齢者が詐欺を警戒して耐震工事も進まない、という結果になる恐れがあります。問9や問12の設問や選択肢と矛盾していますので、耐震工事なら耐震工事に特化して、しっかりと勧めてはどうでしょうか。

・地域の基盤整備の工事(事業)。例えば地区計画、区画整理、再開発、都市計画道路の整備など。



◆分譲マンションについて

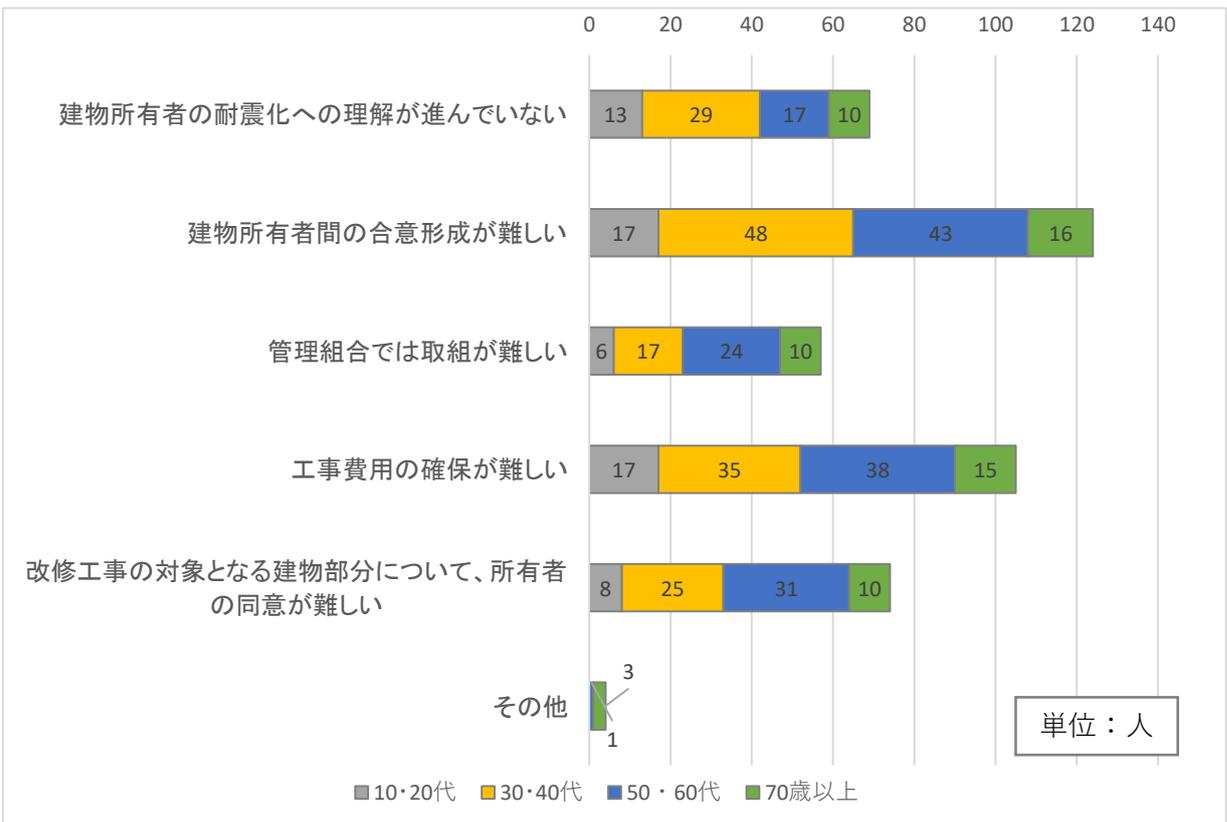
問15 分譲マンションでは、複数の所有者が区分して所有(区分所有者)し、一つのマンションを複数の所有者が維持・管理するための団体(管理組合)により成り立っています。マンションの耐震化を進めるにあたり課題をどのように考えていますか。(〇はいくつでも) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
建物所有者の耐震化への理解が進んでいない	69	38.8%	13	29	17	10
建物所有者間の合意形成が難しい	124	69.7%	17	48	43	16
管理組合では取組が難しい	57	32.0%	6	17	24	10
工事費用の確保が難しい	105	59.0%	17	35	38	15
改修工事の対象となる建物部分について、所有者の同意が難しい	74	41.6%	8	25	31	10
その他	4	2.2%	0	0	1	3

その他:

- ・申し訳ないのですが、実際にマンションに住んだ事はないので、実情はわかりかねます。
- ・対象者ではないため詳しくは知りませんが、法令等での定めがあるので、戸建てよりは実施しやすいと思います。

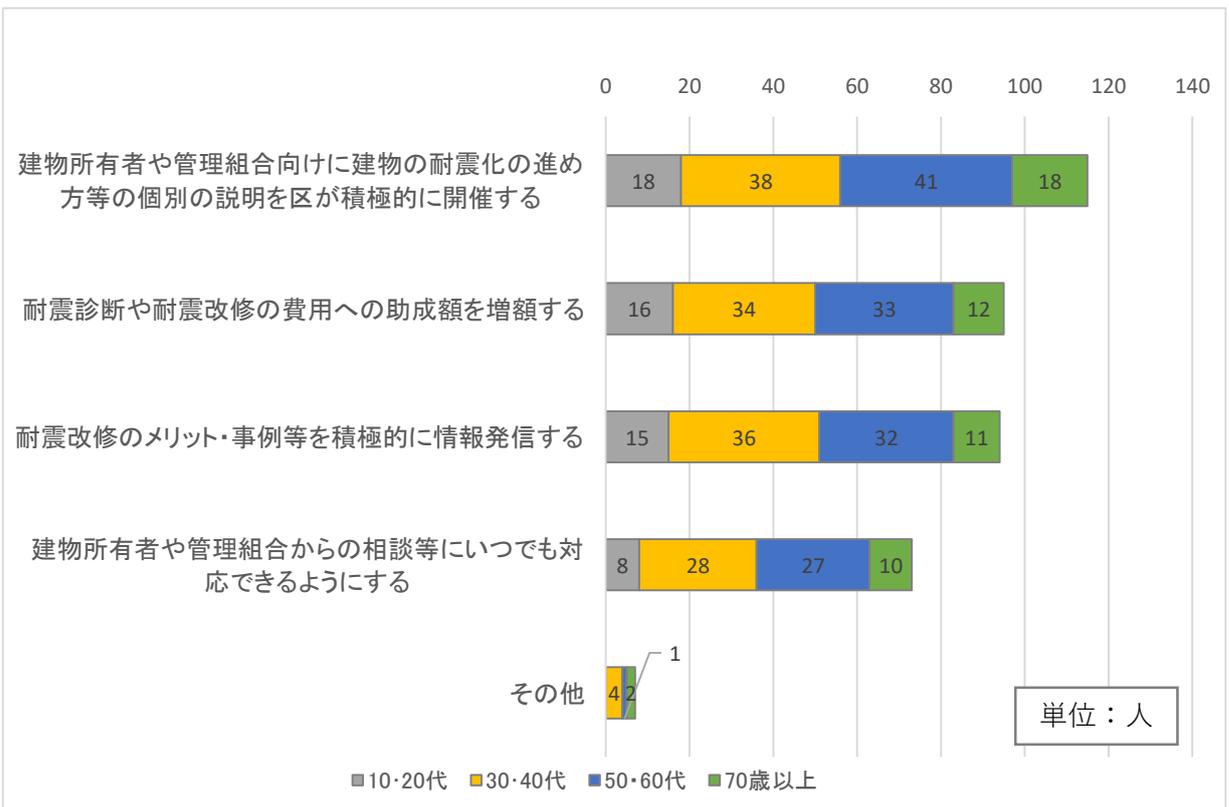


問16 分譲マンションの耐震化の更なる促進のため、どのような対策が必要と考えられますか。(〇はいくつでも) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
	人数	割合				
建物所有者や管理組合向けに建物の耐震化の進め方等の個別の説明を区が積極的に開催する	115	64.6%	18	38	41	18
耐震診断や耐震改修の費用への助成額を増額する	95	53.4%	16	34	33	12
耐震改修のメリット・事例等を積極的に情報発信する	94	52.8%	15	36	32	11
建物所有者や管理組合からの相談等にいつでも対応できるようにする	73	41.0%	8	28	27	10
その他	7	3.9%	0	4	1	2

その他：  
 ・申し訳ないのですが、実際にマンションに住んだ事はないので、実情はわかりかねます。あと、「耐震改修のメリット・事例等を積極的に情報発信する」ですが、メリットのみならず、必ず、デメリットも説明するべきと思います。  
 ・マンション管理組合へのノウハウ蓄積  
 ・高齢者や投資目的購入者等の工事のメリットの少ない区分所有者の説得  
 ・条例で義務化するとかできないのでしょうか  
 ・費用助成が必要。インフレで費用が上がっているため。



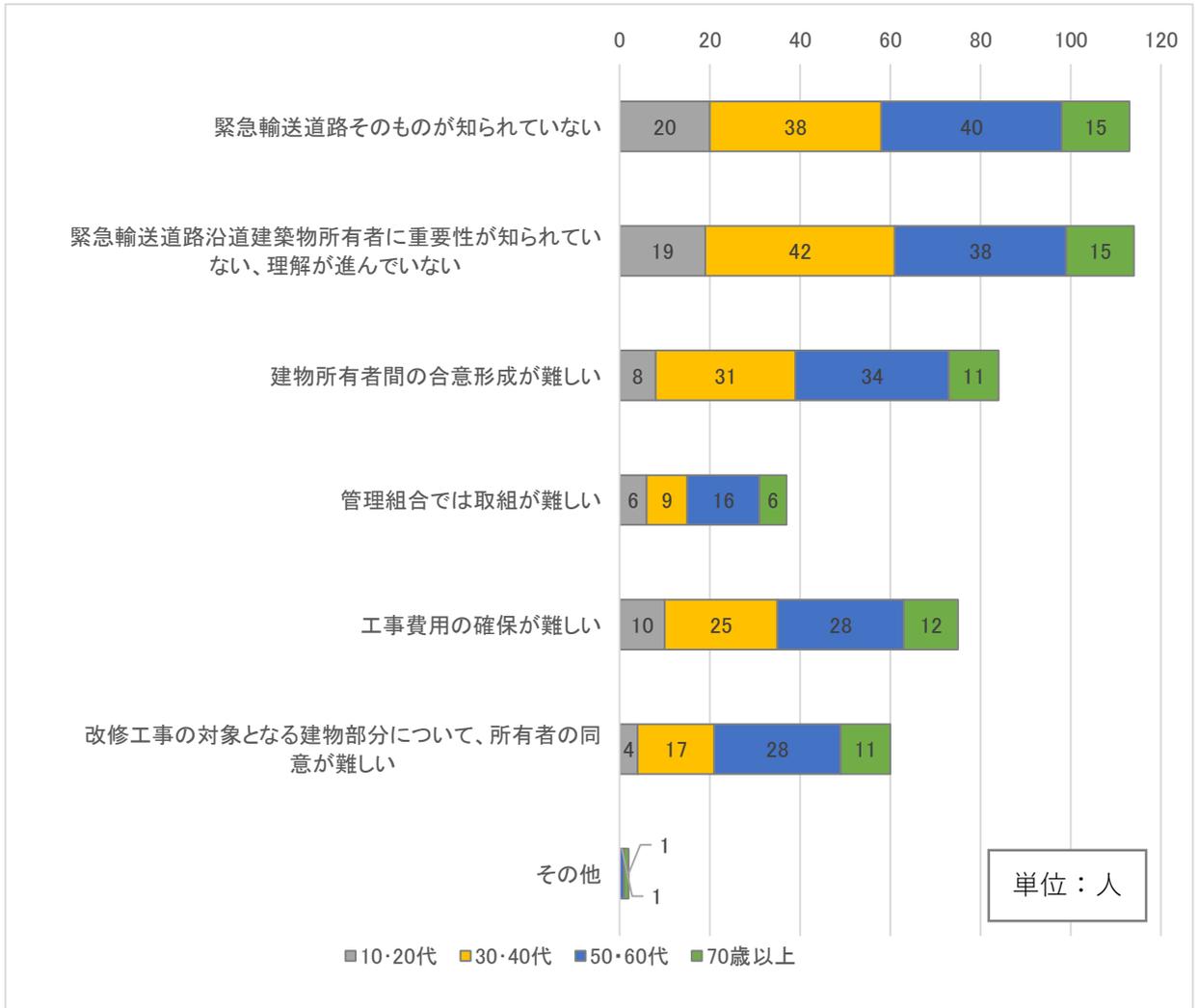
◆緊急輸送道路沿道建築物について

問17 震災時において救命・救急活動や緊急物資輸送に重要な緊急輸送道路(青梅街道や環状七号線など)を定め、沿道に建つ建築物が地震により倒壊することがないように、耐震化を促進しています。緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進めるにあたり課題をどのように考えていますか。(〇はいくつでも) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
緊急輸送道路そのものが知られていない	113	63.5%	20	38	40	15
緊急輸送道路沿道建築物所有者に重要性が知られていない、理解が進んでいない	114	64.0%	19	42	38	15
建物所有者間の合意形成が難しい	84	47.2%	8	31	34	11
管理組合では取組が難しい	37	20.8%	6	9	16	6
工事費用の確保が難しい	75	42.1%	10	25	28	12
改修工事の対象となる建物部分について、所有者の同意が難しい	60	33.7%	4	17	28	11
その他	2	1.1%	0	0	1	1

その他：  
 ・以前、セミナー等で聞いた事がありますが、間違っていたら、ごめんなさい。緊急物資輸送で、環状7号線は封鎖されると聞いた事がありますが、本当でしょうか？たぶん、高円寺当たりにお住まいの方々、または、地震当日に環状7号線辺りを使用している車や人は、いかがすればよいのでしょうか？たぶん皆さん、その事について知らないと思います。  
 ・沿道の建築物所有者の意向等状況は分かりませんが、一義的に区民へのアピールは全くと言っていいほど弱いと思います。区は事業の合意形成への上手な手法(テクニック)を勉強していただきたい。インフラ整備にあたり、どこもかしこも火を噴くようでは、小手先だけの枝葉の施策を説明しても理解は得られないのでは、と心配になる。



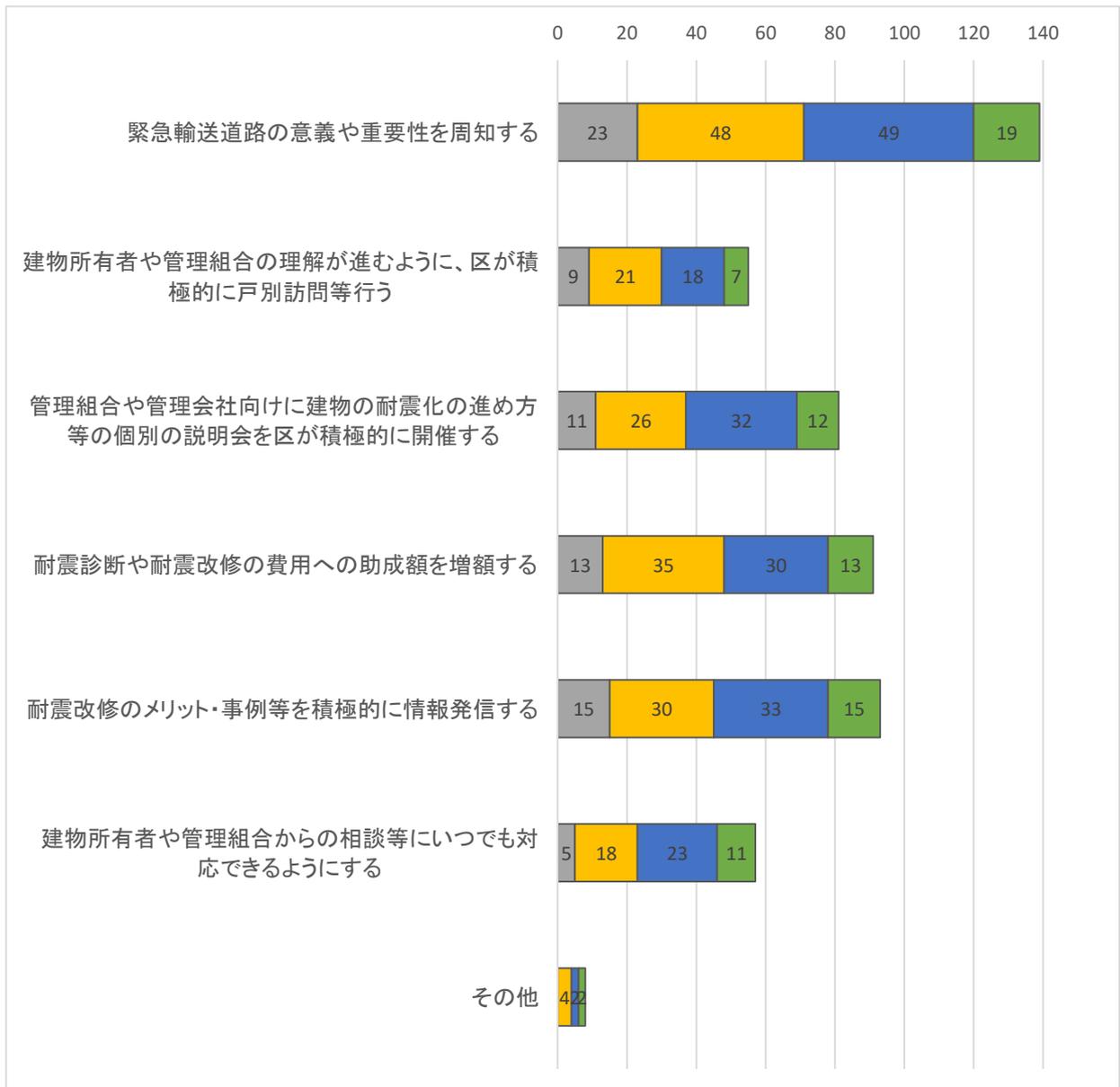
問18 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の更なる促進のため、どのような対策が必要と考えられますか。(〇はいくつでも) 必須

n= 178

	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
緊急輸送道路の意義や重要性を周知する	139	78.1%	23	48	49	19
建物所有者や管理組合の理解が進むように、区が積極的に戸別訪問等行う	55	30.9%	9	21	18	7
管理組合や管理会社向けに建物の耐震化の進め方等の個別の説明会を区が積極的に開催する	81	45.5%	11	26	32	12
耐震診断や耐震改修の費用への助成額を増額する	91	51.1%	13	35	30	13
耐震改修のメリット・事例等を積極的に情報発信する	93	52.2%	15	30	33	15
建物所有者や管理組合からの相談等にいつでも対応できるようにする	57	32.0%	5	18	23	11
その他	8	4.5%	0	4	2	2

その他:

- ・「耐震改修のメリット・事例等を積極的に情報発信する」についてですが、メリットのみならず、必ずデメリットも説明するべきと思います。
- ・立ち退き要求してでも安全性を担保するべき
- ・耐震工事を行わない場合の本人へのデメリットを伝える。工事に必要な手続きを区等が代行する。
- ・地域防災計画における行政と区民の役割を説明周知し、協働化をより強く推進する。
- ・耐震検査を義務化 建物耐震意識の強化 沿線の協力会を組織化
- ・対策はわからないが区の職員が個別訪問する方法は人によっては、逆効果になる気がする。
- ・義務化。緊急輸送道路沿道は助成金を増やして義務化する。何よりも安全を守る。
- ・緊急車両の小型化



◆ その他

問19 区では、住宅やマンション、緊急輸送道路沿道建築物を対象に重点的に耐震化の促進に取り組んでいます。今後、更に建物の耐震化に取り組むべき建物はどのような建物と考えますか。(〇はいくつでも) 必須

n= 178

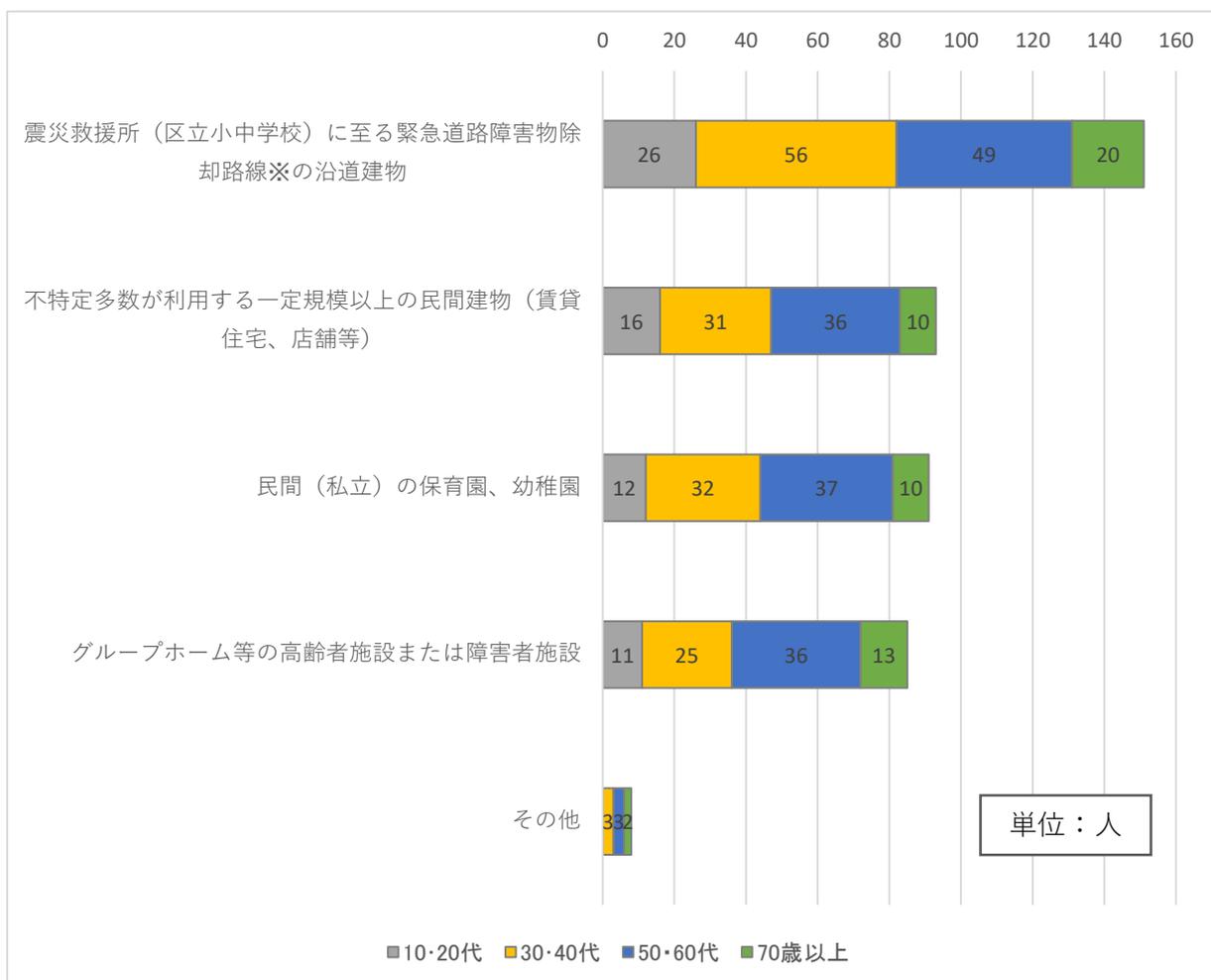
	全体		10・20代	30・40代	50・60代	70歳以上
震災救援所(区立小中学校)に至る緊急道路障害物除却路線※の沿道建物	151	84.8%	26	56	49	20
不特定多数が利用する一定規模以上の民間建物(賃貸住宅、店舗等)	93	52.2%	16	31	36	10
民間(私立)の保育園、幼稚園	91	51.1%	12	32	37	10
グループホーム等の高齢者施設または障害者施設	85	47.8%	11	25	36	13
その他	8	4.5%	0	3	3	2

※「緊急道路障害物除却路線」とは

災害時の避難路の確保や迅速な消火・救援・救助活動のため、災害救援所(区立小中学校)及びその周辺に至る道路で区が選定した路線をいいます。

その他:

- ・杉並区では、明らかに地震に弱いと思われる一戸建て、アパートなどが散見される。区の職員が優先度の高い住宅から戸別訪問をし、もし住人が経済的に耐震化の費用を工面できない場合は、安心できる区の施設への移転を促したらどうでしょうか？
- ・区立や民間(私立)にかかわらず、小学校、中学校、高等学校、大学、企業、店等も耐震化に取り組む様にすればよいと思っています。
- ・区の「緊急道路障害物除去路線」を知っている区民は殆どいないのではないのでしょうか。都道も指定されていますが、都道の障害物も本来管理者以外の区が除去できるのか。基礎自治体では二次的に生じる状況、すなわち被災避難者の震災救援所での深刻な生活をリアルに説明し(=個宅耐震化=在宅避難の可能性)、閉塞しない避難路が被災避難者にとっての命綱であることを周知することから始め、耐震化への理解を得る。
- ・私立の高校、大学など、多数の人が在席する建物。病院。
- ・区の公共施設
- ・高層建物で特に、30年以上経過している建物の壁面落下等危険があります。現在も建築後50年以上経過のビルが改修などは所有者に依存している。
- ・給水ポイントになっている公園等の周辺
- ・線路、踏切、交差点近くの建物



**問20 今後の耐震化の取組や地震からの被害を低減するための取組に関するご意見を自由にお書きください。**

**1 耐震化の必要性と課題**

- ・耐震化に抛り、大地震が発生時に建物の倒壊を防ぐことは重要だと思いますが、それ以上に地震に因る火災を防ぐ取組を行うことが必要に思います。既に新しい住宅では対応されているかもしれませんが、具体的には一定の震度以上で、熱源となるガスや電気が自動的に遮断する仕組みや、地震後の漏電対策として太陽光発電装置からの電気の自動遮断の仕組みを思い浮かべました。
- ・杉並区は低層な建物が比較的密集していて、災害時に延焼リスクがあるとはみんな大体思っているのですが、まずはそれをもっと「見える化」していくことも大事だと思う。
- ・区の対策として要望したいのは耐震性の低い住宅、耐火性の低い木質住宅の建て替え改修の推進。消火活動のための道路整備狭小道路の改善は最重点課題と思います。東日本大震災以上の強度の地震が来た場合①建物倒壊で下敷き②火災発生による死亡を想定しています。まず、最初の地震で生き延びることが最重要と思っています。
- ・地震による倒壊や火災は、個別の建物だけの被害だけに留まらず、町中の生命と財産に大きく影響することなどを認識してもらう取組が必要かと思います。
- ・耐震化のハードの面も重要ですが、タイムラインや個人の備蓄など、ソフト面での取組も重要だと考えます。特に若年層の意識向上が鍵だと思います。
- ・古い道路や地下の水道管などのメンテナンス。
- ・項目を入力することで他の家屋と比べて自分が住んでいる家の倒壊リスクが分かるアプリの提供と、対策の周知耐震化工事が進まないのは、重要性は誰しもが理解しながらも、金額、金銭的な課題が大きいかと考えます。
- ・多くの災害を見てきたので、対策の必要性は十分理解できるが、経済的負担とどのように折り合いをつけるかが難しい。公に頼るばかりでなく、個人の責任についての自覚が重要。
- ・防災で最も重要なのは都市基盤の整備、強靱化です。建物が無事でも、電柱や擁壁、塀などの崩倒壊が道路閉塞の要素・要因となるのなら、何のために区と区民が長いスパンで血と汗を流したのか分からなくなってしまいます。
- ・杉並区面積も広く人口も多く人口構成も複雑です。杉並区区内には、地域センター協議会が7つもあり、それぞれの協議会が地元の方や企業と密着した活動をしています。もっとその組織を生かしながら大地震に対する啓蒙活動をしていくことが大切だと思っています。
- ・建物と建物の間をあける。建蔽率を余裕あるものにする。建物の耐震構造ばかりが語られるが、都内では住宅が密集しすぎていることも大きな問題だ。隣家との距離を空ける、など違う視点からの議論も必要だと思う。最近の住宅建築は土地いっぱい建築され、倒壊した際や火災発生時に被害が拡大することが容易に想像できる。いくら建物を強化しても限度がある。高層建物を控える、隣家との距離を空ける、がキーワードだと思う。
- ・道路の道幅の確保は必かと思う。空き家も増加していると思うので、所有者を確定し、把握することが大事だと思う。
- ・診断自体がどのくらいの時間を要してどのような診断と結果をイメージする情報が少なく機会を喪失していると感じます。
- ・杉並区の場合、過去の地震でも被害が少なく、住宅地の階数制限もあるので、耐震化については長期計画で優先度が高い所から地道に進めていけばよいと思う。その際に緊急輸送道路遠津建築物という指標は有効だと思う。ただ、分譲マンションについては区分所有権を前提とした今の制度では建替はもちろん、耐震工事についても実際に合意できるケースはほとんどないと思っている。

- ・空き家対策同様、所有者の意識向上が不可欠。所有者は地域社会の安全についての責務を有しており、自家が震災の被害拡大の脅威となっていることを行政に加えて地域からも伝えていくのが必要な時代ではないだろうか。
- ・一度建てた古い家を耐震化するのは大変な事だと思う。まずはマンションアパート、重要道路沿いの家から進めていくことと、担い手の確保、給料の補償などをしていく必要があるのではないか。
- ・個人や状況により意見や直面する問題がばらばらでとても難しい問題だと思います。残り自宅に住む事が15~20年かと思うと必要性がどの程度かとも思います。部分的耐震化になるかと思いますが業者を選ぶだけでも悩みます。事業者リストの公開は助かります。人に影響を及ぼさないよう考えて生きたいとおもいますが、工事には自分自身も作業が必要になってくると思いますのであまり高齢になると厳しいと思います。
- ・国土交通省のデータによると築40年以上のマンション戸数が全国に約137万戸あるようで、それらのマンションが老朽化することで、放置されれば倒壊する恐れや景観も悪くなり治安にも悪影響が出るかもしれないという不安もある。
- ・古い商店が多い中、建て替えによって財務的な体力がなくなり閉業せざるを得ないといったような事例が発生するのではないかと考えています。所有者不明の土地等がありながらも住宅地は足りないといった全国的な問題も含めて解決は急務と考えます。
- ・耐震化を進める上で比較的に足りていないと個人的に感じてしまう事は、耐震化を行うまたは、行った道路がどこなのかのお知らせや一般世帯への把握等が見受けられていないのが問題だと思います。
- ・木造住宅からの火災、ソーラーパネルからの火災や飛来（永遠に消えず周囲に燃え広がります）、ソーラーパネルの設置禁止。
- ・首都直下型地震の発生が懸念される中、首都圏における建物の耐震化への意識は着実に高まっていると感じる。その一方で、学校や区役所といった公共施設には、一般家屋よりも老朽化が進んでいるものが見受けられ、耐震性に懸念が残るケースがあるように思う。
- ・緊急輸送道路沿道建築物のことを知らなかったのも、そういうものがどんな時にどう役立つのか知れば多少費用がかかったとしてもするのではないかと思う。家も耐震工事を検討したことはあるが、費用面と緊急性の低さからしなかった。することでのメリットと、補助金などの制度がもっと充実していたら、また検討するかも知らない。
- ・耐震の重要性をみんなが理解するにあたり、区が広報したり、各地域で説明会や話し合いを持ったりすることが必要。しかし工事には費用がかかるので、そこが課題だと思う。
- ・建物の耐震化は勿論大切だが、水道、電気、ガスなどのライフライン設備の耐震化も進めて行かなければいけないと思います。また、近年の異常な気温の高さを考慮して、避難所や防災備蓄倉庫などに、スポットクーラーなどの空調設備が使える設備を拡充していく必要があると思います。
- ・耐震診断等の助成がありますが、個人負担が大きく正直躊躇してしまいます

## 2 財政的支援（補助金・助成金）に関する意見

- ・優先順位を決めて予算下ろしを行うこと。工事費用、業者の透明性開示など。
- ・古くて耐震化していない家を耐震化させるには、柱から変えないといけなないので、新しく建てるのと大して変わらないと思う。建て替えに助成金が出ると出来る人も増えると思う。

- ・耐震工事への興味関心はある人もいると思うが、実施にまで至らないケースが多いかと思う。そのような人へ助成金を出し政策を進めていけたら耐震化を進められると思う。
- ・いつ来るかわからない地震をまだ大丈夫と思っている方も多くいるかと思いません。また物価高で、食べるのが先と考えてしまいます。耐震化についての補助を充実させ周知していくことが必要と考えます。
- ・建物全体の耐震化には、費用が相当かかるので、耐震シェルター設置や家具の固定などが進むようにすべき。そのためのアドバイザー派遣や設置費用への助成があると、現実的に命が助かる事例が相当ある。阪神淡路大地震のとき、寝室の家具が倒れて、子どもさんが亡くなったという私の知り合いがいます。
- ・耐震化の必要性和耐震工事への杉並区からの経費の大幅な負担が必要。地震被害時の費用の大幅な区からの補助(杉並区独自の保険等の活用)が出来るような、区の財政の見直しが必要。一般の保険会社の地震保険で、あまりにも少額で住宅の再建が困難である。
- ・実際問題、建物の立替となるとかなりの費用がかかるため経済的に困難な部分もあるかと思うので、助成金は大変助かります。
- ・やはり費用面での補助や、安心して工事を発注出来る業者の紹介があれば耐震化が進むのではないかと思います。なお、長生きするほどリスクが増えるリバースモーゲージを区が区民に紹介するのは倫理的に問題があるような気がしますが、資産を十分に持つ者が物件の処分という目的で利用する分には合理的だと思いました。
- ・レジリアンス強化には、必要以上のコストが掛かるし、既存設備の耐震強化も必要ですが、根本的には新規設備の耐震強化を行わないと意味をなさないなので、建替工事には助成金を増やして新規設備の耐震強化100%を目指した方が一時凌ぎにならなくて良いと思います。
- ・何時起こるか分からない地震。毎日が不安であり明日は我が身。耐震診断の無償化、費用補助など耐震対策を早急に進めて頂きたいです。待ったなしの施策だと考えます。
- ・可能な範囲で防災費用面への支援を検討いただけるとよいと思います。
- ・数年前に家を建て替えた際、助成金がでたので助かった記憶があります。ただ、それでも相当な金額が必要になってしまうため、助成金の増額は必要だと思いました。
- ・高齢のため耐震化に取り組みなくてもよいと考える方も多いのではないかと思います。助成は必須と思われます。助成金には厳しい審査が必要だと思う。

### 3 周知・啓発・広報

- ・阪神淡路大震災後も、耐震基準が強化されたと思いますが、耐震基準も、何回か強化されていると思いますが、その歴史経過も知らせること
- ・一般住宅も大事ですが幹線道路側の建物の耐震を段階的に始める事の重要性を周知させるのが緊急に必要な事を改めて認識しました。
- ・耐震化することにより、何が保護できるのかを明確にしていく必要があること。地震被害とは具体的に何が起こるのか、そして被害後に何をしなければいけないのかを明確にする必要がある。特に能登のような放置建物に対しての無理解があると感じるため、啓発が必要になる。
- ・高齢者の方の訪問をし、家屋を調査する、町内会を利用して、助成があることをお知らせするなど地道な努力が不可欠です。また、区役所へのお問い合わせに消極的な方へも、ポスターなどでお知らせするなどの取り組みが必要と思われます。
- ・築40年を超えているアパート、マンションも多いので、入居している自分自身も不安です。所有者の大家さんに耐震強化に動いてほしい為、今後の安全のため積極的な呼びかけや義務化など強く希望します。

- ・杉並区にも火災危険度ランク4,5の地域があります。防災マップをまじまじと見ないと認知されにくく、地方から来た若い人は知らないかもしれません。
- ・地震や火災で影響がでるリスクのある地域から優先して住民の理解を得るべきだと思います。自分の家を耐震化することは、近隣世帯の命を救うことにも繋がる。これを私はたまたま動画サイトの広告で見た東京都制作の防災の動画で知りました。普段のCMでも流してくれたらもっと広がると思いました。高齢者へは行政からお手紙やお知らせを繰り返し出すのはどうでしょうか。
- ・阪神大震災や東日本大震災などの被災経験者による啓蒙活動を行ってはどうか。
- ・皆さん、必要性は薄々感じられていると思いますが、喫緊の問題ではない、費用、手間等から、あまり積極的ではないと思います。粘り強く、必要性の説明・周知、費用補助、着手から施工までの工数減サポートをしていただくことが必要だと思います。
- ・震災はいつ来るかわからないもの。危機をあおるのではなく科学的に説得力のある説明を周知徹底し、区民全体で危機感を共通認識とする環境を整える必要がある。
- ・学校や職場で行われる避難訓練のときに、耐震化の取り組みとその意義について、15分から30分ぐらいでもいいので、なにかレクチャーされると、耐震化はするものだという認識が共有されやすくなるかも。
- ・「地震は必ず起きる」を意識して勉強会などの啓蒙運動が必要と考えます
- ・災害への備えが大事であることは分かっているが、「うちは大丈夫」と思っている人が多数だと思います。意識を改善するには、継続的な情報発信や啓蒙活動が必要だと思います。
- ・住民誰もが「建物耐震化」に対する重要性は認識していることと思います。小、中学校だけでなく、都立高校他を含め、春、夏、冬休み時期には、学校施設にて近隣住民に対する「耐震化重要性」について基本から説明する機会を持つべきです。広報等だけでは認知度が足りません。多くの住民が今、必要性を感じています。是非、説明会実施をお願いします。
- ・他地域の耐震化の取り組みを紹介するなどして、区民の啓蒙を図ることは大切。
- ・区、都、国の役割を明確にして、それぞれの告知、周知を徹底させる必要がある。
- ・わかりやすい事例や施策を繰り返し発信していただければと思います。地道な繰り返しが必要だと思います。
- ・防災関連情報をもっと身近にほしいです。
- ・大きな地震があった直後は区の広報誌などで、倒壊危険マップとかを目にした気がするが、最近は見かけない。自分の家が危険エリアだと言われたら、そこで初めて意識するので、鹿児島で地震が頻発しているような時に、大々的に周知、喚起すると良いと思いました。
- ・耐震化については全く知識がないので費用や工事期間などの情報がほしい。棚とか倒れないようにする補強グッズを区で無償配布してほしい。また区立小中生徒に学校授業で情報発信してはどうでしょうか。区から配布される資料より学校から配布される資料のほうが目を通す機会が多いためです。
- ・イベントへの参加はハードルが高いので、まずは知ってもらおうというところで、広報に力をいれるといいと思う。まずは区広報紙、SNS、動画配信などで、啓蒙を積極的に行ってほしいです。正直自分自身、区がどのような取り組み・助成をしているか理解できていない。
- ・費用が大きくなる案件である以上、区民税等を使用して費用を捻出している場合に「こう言う事(耐震化)を行って理論値では過去の地震(阪神・淡路大震災等)での被害に比べてこの程度の被害で済むと考えられるが、さらに地震被害を強固に抑える為にこれだけの(地域、建物の)耐震化を推進する必要がある。」等の情報を広く開示すると良いかと思う。

- ・耐震化の情報を身近な事として個人個人が取らえるように区報に情報発信する事はとても大事だと思います。ただ今住んでいる家が耐震化の基準を満たしているのか実際どこを改修しなければならないか費用の問題もあるので、区からの個別等具体的に分かるようにして頂ければと思います。
- ・杉並区にお願いすれば自宅の耐震性について専門家の人が家に来て見て下さいませ。このような事を多くの人には知らないのではないのでしょうか。
- ・何よりも住民の意識向上が必須であり、区による周知、教育の機会充実が求められる。

#### 4 行政の役割と計画

- ・万が一大きな地震(震度6等)が私たちの街で起きた際に、どのような状況になるのかをシミュレーションして可視化してほしい。そのデータをもって、どこを対策しなければならないのかを住民に意識付けるのが良いと思う。
- ・地震は必ずやって来ると思います。出来る事から少しずつでもやって欲しいです。
- ・個々の住宅、集合住宅よりも公共機関、インフラへの対策を優先すべきだと思います。
- ・下水道など地下パイプラインの劣化など、被害があってもインフラ、避難場所を守ることを優先すべき。成長期に作られたモノがただ劣化してきているほど貧しくなっている
- ・いつ大地震が起こるのか分からな中で、耐震化を初めとした防災の取り組みは常に進めていかなければならないと思う。一方で、防災の取り組みであるということを利用して街の姿を大きく変えてしまうような工事を行うことには反対をする。今の街の様子を守りながら、災害に備えていくような街づくりを、行政と住民とが協働して考えていけるような取り組みを期待している。
- ・地震火災の恐ろしさを阪神大震災で目の当たりにした。わが家は感震ブレーカーを取りつけているが、これは、すべての家につけてもらわないと意味がないと思う。耐震もさることながら、もっと、これを普及させてもらえるよう、杉並区の学校や職場、商店街などを通じて、など、もう当たり前のレベルで設置に取り組んで欲しい。杉並区だけでなく、東京都ももっと真剣にやって欲しいぐらい、街はどこもつながっているのだから。
- ・耐震化へ向けて区の積極的な介入が必要。
- ・誰が見ても大地震が来たら明らかに倒壊しそうだという建物(古さだけでなく違法に増改築している等)はかなり有る。居住者が居れば直接危険性を訴え、面倒がられても交渉する事は可能だが、空き家の場合(所謂空き家問題も含めて)、区の特例を作るなりして撤去出来る権限を持つようにできないものだろうか。
- ・杉並区でも住宅が密集していて道路が狭い地域(例えば阿佐ヶ谷駅周辺)がある。あの辺で、地震およびそれによる火災が起きたときは甚大な被害が発生すると考えられる。ハザードマップのようなものを作成し、重任の理解を得たうえで、都市計画で住居の区画整理をすべきだと思う。
- ・(賃貸)旧耐震物件を賃貸できないよう国交省レベルが方針するべき。区としては新耐震物件への入居を支援することを期待します。
- ・費用は今の制度で十分という意見です。やはり、区による個別訪問や所有者と連絡をしっかりと取ることが大事だと思います。
- ・リフォームなどをするタイミングで耐震化も考えると思います。リフォーム詐欺などもあり、なかなか業者の選定なども難しいので、区で業者なども紹介してくれると助かります。細かい金額等、わかるようなものもあるとよいと思います。

- ・防災の取り組みは、基本的には今現在必要なことではないため、そこにどれだけ費用をかけるかは個々人の意識によるところが大きいと思われます。そこを動かしていくためには、動きそうな人を動かしていき、「お隣もやっているならうちも…」というような同調効果を期待するのも一つの方法かと思われます。ナッジの手法などを用いて、問11にあるような、無償の耐震診断や耐震相談などを受けてもらえるように促すことも取り組みとしてできるかと思われます。
- ・地震による被害を減らすために、古い建物の耐震化を急ぐとともに、個人住宅への支援制度を充実させるべきだと思われます。
- ・基本的に区内部では防災部署との連携になるのですから、共通項を相互に所掌できるような、縦割りではない横串の入った震災（防災）計画をまとめ上げることが必要だと思われます。
- ・一般住宅の住民やマンションの組合等が、日頃から建物の耐震について話し合ったり検討したりしているか疑問。また、多くは耐震化＝高額のイメージがほとんどで、中には詐欺を連想する人も多いと思う。耐震化のメリットを大きく掲げ、杉並区がバックアップをする（安心な業者、適切な費用、無理のない返済方法など）という安心感を大々的にPRするしかない。防災全般を含め、地域のFM放送局を立ち上げてはどうだろうか。是非協力したい。
- ・各家庭に耐震診断を行ってもらい取り組みを進めること。区主催のイベントや防災イベントで簡単に活用してもらえるアンケートフォームで行うと良いかと思う。完了したら粗品進呈やイベントで利用できる抽選券プレゼントなど、参加しやすいアンケートが良い。
- ・電信柱を無くす。耐震が必要な建物には、信頼できる工事業者を紹介。どのくらいお金がかかるから、おおよその工事期間を案内して欲しい。
- ・公共施設の充実。学校以外にも、普段から集会室や区民センター、児童館など利用しやすい施設を増やすこと。それらの公共施設の耐震化を図り緊急時には避難や物資の拠点にして欲しい。電線の地中設置等もご検討いただけたらと思われます。
- ・まずは老朽化した空き家や危ないブロック塀等の取り壊しを進めほしい。特に高さのある古いブロック塀については所有者に早急な対策を取るよう指導してほしい。
- ・公共施設は、一気に建て替えの時期が到来するかと思う。耐震診断等を活用しつつ、避難施設になる建物など優先度の高いものから耐震化を進めてほしい。
- ・個別訪問は詐欺の誘発になりかねないので、あまりしない方が良いと思う。
- ・避難所などには、固定式の放水設備を設けて、消防車が来なくとも周囲住宅と共に火災延焼から守れるようにする（岐阜白川郷のような設備を想定）。
- ・耐震化と併せて、防火性能向上の改修もできるような制度にして欲しい。
- ・中長期的な優先しなければいけない耐震化のプランの骨組みをまず行政から提示すべき。
- ・大震災等の外規模災害においては建物耐震性能にだけ気が回ってしまいがちですが、生活インフラを支える上下水道や電気、ガス、通信などがほんとうに耐震性能を維持できているかが重要と考えます。生活インフラは機能ごとに提供する自治体・事業者が異なりますので、区が周辺自治体や都といっしょに各事業者との連携・調整策定もこれから検討してはどうでしょうか。
- ・これだけ長年耐震問題が取り沙汰され法改正や新築時には耐震等級などが設定されているにもかかわらず、耐震補強に取り組みまないのは社会意識が乏しいと見受けられる。区画整理のように行政的な執行に踏み切るようになっても良いのではないか。

- ・耐震、地震に対する備えの詳細なチェックリストを配布願ひ、それに基づいて各家庭でチェック、不十分となっていることを補う。
- ・住宅が密集し過ぎているので建て替えの際は道路からの建物の距離をある程度設ける。
- ・耐震性が低く古い木造住宅が密集している地域は、倒壊や火事が広がりやすく被害が大きくなる。対象の地域の方にまずは無料化耐震診断を受けてもらい、改修工事は災害の際に自分だけでなくご近所を巻き込まないためのものでもあることを十分理解していただく。その上で戸別の改修工事をシュミレーションして、区からより多くの補助金を支給することが良いと思う。災害で被害が大きくなれば、災害後の費用が莫大になってしまうので。
- ・「緊急道路障害物除却路線」であるために、建築申請の段階から地震があった場合にガラスの破損が及ぼす影響、建物から落下し易い構造など住民が避難に及ぼす影響の低減を検討協議すべきと思います。
- ・解体時の所有者の同意が全員から、4/5以上になるなど法改正が行われたが、近年、物価の高騰、人件費の高騰などを考えると、簡単に解体すれば良いとは言い難い。安易な意見ですが、コンクリートを修復する技術やコンクリートの再利用などを研究する機関と協力しながら施工するモデル事業を提案したい。
- ・空き住宅の利用活用化耐震診断をしてもらい周知してもらおう。
- ・杉並区が管理・運営する建物は、災害発生時に地域住民の避難所や対策拠点となる極めて重要な施設です。よって、杉並区役所のように老朽化が顕著な建物については、耐震補強にとどまらず、抜本的な建て替えも視野に入れた計画を早期に進めるべきだと考えます。
- ・地震が起こる前の対策は、啓蒙、減災対策。杉並は道の狭い箇所がかなり多い区ですから、条例でしっかりと道の保全が必要と感じます。
- ・避難訓練や、防災の日に合わせてお知らせを発信する。具体的な助成費用を耐震が必要な建物の所有者に促す事が必須。
- ・公共施設（学校・病院・避難所など）の耐震診断と改修状況を可視化し、住民に対して丁寧に説明することが信頼構築につながると思います。
- ・老朽化が進んだ空き家状態の家屋が倒壊すると、周囲の家や人にも被害が広がりそうな為、手が入っていない住宅の持ち主の方へ、働きかけていただければ良いかと思っています。
- ・耐震の弱い建造物の被害や損失の実態、マンションの価値下落などを具体的に所有者や管理者に提示するべき。個別の診断や工事期間や費用の見積、シミュレーション等の分かりやすい情報を直接届けることで、まずは耐震化へのハードルを下げる必要がある。
- ・耐震化の重要性を知る機会がもっとあったらいいなと思う。区でセミナーを開いて分譲マンション管理者の参加を必須にするぐらいでもいいかもしれません。業者選定もよく分からないし、信頼性がある業者なのか分からないのが実態だと思うので、それを知れたらいいと思います。費用面もモデルケース例をたくさん知れたらいいなと思います。

## 5 その他

- ・賃貸マンションに住んでいます。耐震化の取り組みについて、何もわからないことがわかり、家族と話すきっかけになりました。
- ・災害になると他人事になってしまい、自分事として考える動機付けが必要に感じる。
- ・東日本大震災では、近所の旧家で大きな灯籠が崩壊して道路を塞ぎ、交通が遮断された。
- ・選択肢への回答は現在、思いついた事なので、これから先も学んでいきたい。

- ・対応する業者によって金額や技術の差がなく一定だと安心できると思います。
- ・まずは、自分の周りから、耐震化や、地震が起きたときに、何をすればよいか、何を用意しておくかなど検討し、早急に取り組む。
- ・耐震化の取組については、自分の住まいが安全であるかを知る必要があると思います。
- ・古いアパートが目立つ気がする。所有者の対応はどうか、疑問。
- ・耐震化への取組みにはお金も時間がかかると思いますので、まずは今すぐできることとして「災害が起きた時への対応、防災訓練（避難経路や自分の身を守る方法）」も併せて取り組んでいくのが良いのかなと思います。
- ・中学、高校に「防災部」のようなものをつくり、知識と経験を持ってもらう。平日昼間に災害が発生した特に、地元の詳しく、団体行動がとれる中学生は頼りになる。
- ・住宅の耐震化工事の費用や効果が分からない。
- ・耐震化について、私達が今後どのような取組みを行うべきか、耐震化の取組みにどれくらいの費用がかかるのかなどを学ぶ機会を得るべきだと思います。
- ・区民だけでなく、耐震技術を持つ設計会社などのステークホルダーとまちづくりを考える必要があると思います。
- ・区と提携する業者や専門家の方の質は区の方で可能な限り担保していただきたいです。

令和7年度第2回  
杉並区区政モニターアンケート  
集計結果報告書

登録印刷物番号

07-0030(2)

令和7年9月発行

編集・発行

杉並区総務部区政相談課

〒166-8570

杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL03-3312-2111(代表)



杉並区の公式ホームページ